

第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	173,659,143	176,365,519	2,706,375	1.6
歳 出 (B)	172,675,344	175,091,366	2,416,021	1.4
歳入歳出差引額 (C=A-B)	983,799	1,274,153	290,354	29.5
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	271,738	676,219	404,480	148.8
実質収支額 (C-D)	712,060	597,934	△ 114,126	△ 16.0

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	181,362,365	186,471,014	5,108,649	2.8
調 定 額 (B)	178,017,375	180,233,762	2,216,386	1.2
収 入 済 額 (C)	173,659,143	176,365,519	2,706,375	1.6
執 行 率 (C/A×100)	95.8	94.6	△ 1.2	—
収 入 率 (C/B×100)	97.6	97.9	0.3	—
不 納 欠 損 額 (D)	325,675	89,202	△ 236,473	△ 72.6
収 入 未 済 額 (B-C-D)	4,032,556	3,779,040	△ 253,516	△ 6.3

歳入は、予算現額1,864億7,101万円(当初予算額1,840億7,348万円、補正予算額5億6,466万円の増、繰越財源充当額18億3,287万円)に対し、調定額1,802億3,376万円、収入済額1,763億6,551万円、不納欠損額8,920万円、収入未済額37億7,904万円となっています。

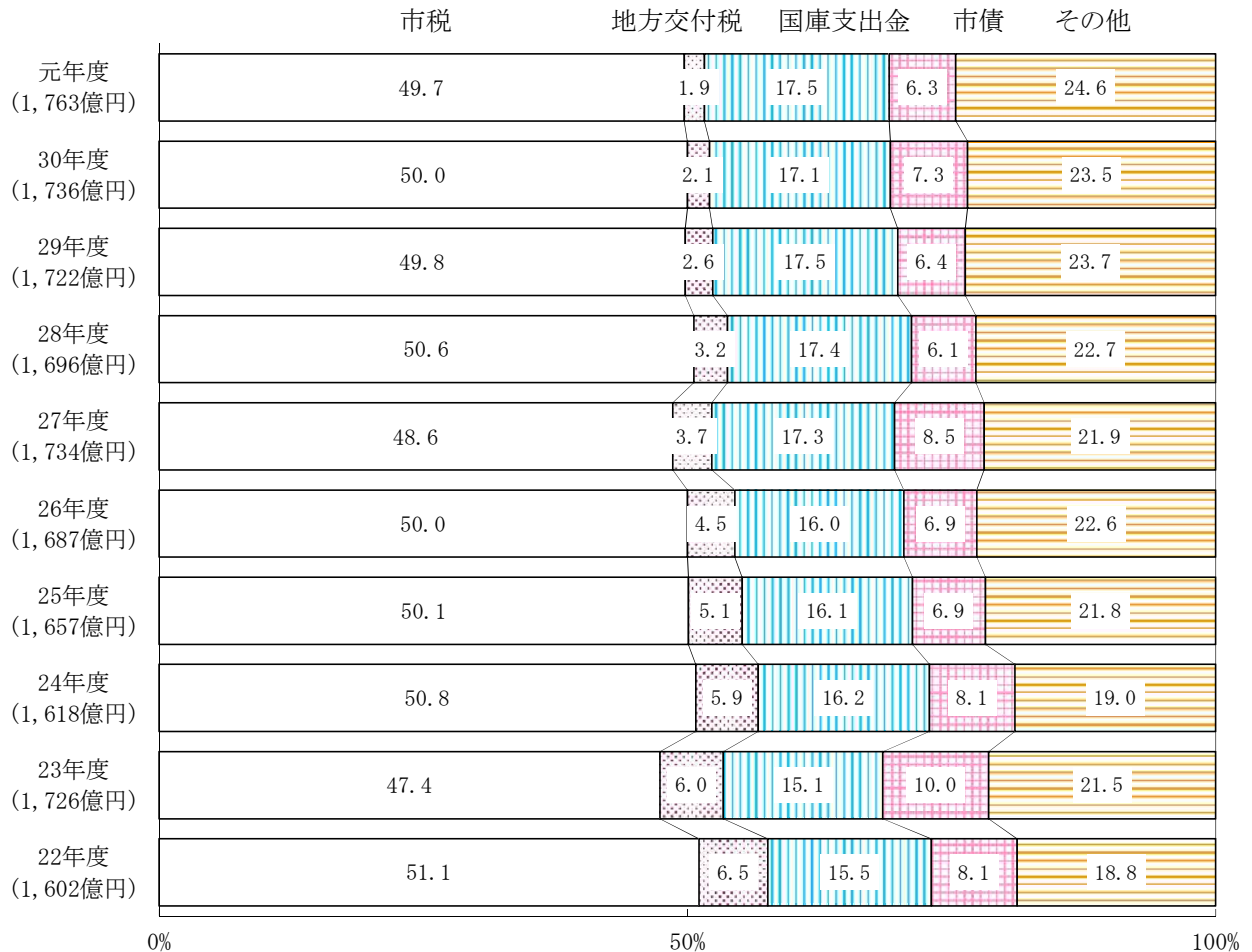
収入済額は、前年度に比べ27億637万円(1.6%)増加しています。これは主として、繰越金で19億1,361万円(66.0%)、市債で15億4,430万円(12.3%)、それぞれ減少しましたが、繰入金で53億9,264万円(1,601.1%)、国庫支出金で11億846万円(3.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ2億3,647万円(72.6%)減少しているのは、主として、諸収入で1億4,195万円(88.8%)、市税で9,038万円(65.2%)、使用料及び手数料で420万円(17.0%)、それぞれ減少したためです。

収入未済額が前年度に比べ2億5,351万円(6.3%)減少しているのは、主として、諸収入で1億5,962万円(12.7%)、市税で4,341万円(1.7%)、分担金及び負担金で2,947万円(21.6%)、使用料及び手数料で2,098万円(14.2%)、それぞれ減少したためです。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第5表参照）



元年度の款別歳入の構成比は、市税が876億3,898万円、49.7%で最も高くなっています。国庫支出金が308億5,636万円、17.5%、県支出金が110億9,363万円、6.3%、市債が110億5,880万円、6.3%、地方消費税交付金が76億3,376万円、4.3%、使用料及び手数料が64億6,084万円、3.7%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第5、7表参照）

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	86,720,173	87,362,195	642,022	0.7
調 定 額	89,524,368	90,133,754	609,386	0.7
収 入 済 額	86,895,804	87,638,986	743,181	0.9
執 行 率	100.2	100.3	0.1	—
収 入 率	97.1	97.2	0.2	—
不 納 欠 損 額	138,591	48,206	△ 90,384	△ 65.2
収 入 未 済 額	2,489,972	2,446,562	△ 43,410	△ 1.7

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	43,367,555	49.9	43,411,449	49.5	43,893	0.1
個人市民税	39,002,044	44.9	39,099,836	44.6	97,791	0.3
法人市民税	4,365,511	5.0	4,311,613	4.9	△ 53,898	△ 1.2
固 定 資 産 税	32,133,217	37.0	32,671,321	37.3	538,103	1.7
軽 自 動 車 税	339,515	0.4	353,746	0.4	14,231	4.2
市 た ば こ 税	2,109,754	2.4	2,130,147	2.4	20,392	1.0
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	16,730	0.0	16,530	0.0	△ 200	△ 1.2
事 業 所 税	1,330,134	1.5	1,346,548	1.5	16,414	1.2
都 市 計 画 税	7,598,896	8.7	7,709,242	8.8	110,346	1.5
計	86,895,804	100.0	87,638,986	100.0	743,181	0.9

収入済額は、前年度に比べ7億4,318万円(0.9%)増加しています。市民税では、個人市民税は給与所得に係る住民税の増加等により9,779万円(0.3%)増加し、法人市民税は主に卸売業、小売業の法人税減により5,389万円(1.2%)減少しています。その他の主な税目では、固定資産税は家屋の新增築により5億3,810万円(1.7%)、都市計画税は家屋の新增築により1億1,034万円(1.5%)、市たばこ税は税率引上げ等により2,039万円(1.0%)、それぞれ増加しています。

不納欠損額の内訳は、市民税2,852万円、固定資産税1,434万円、都市計画税364万円、軽自動車税168万円となっています。

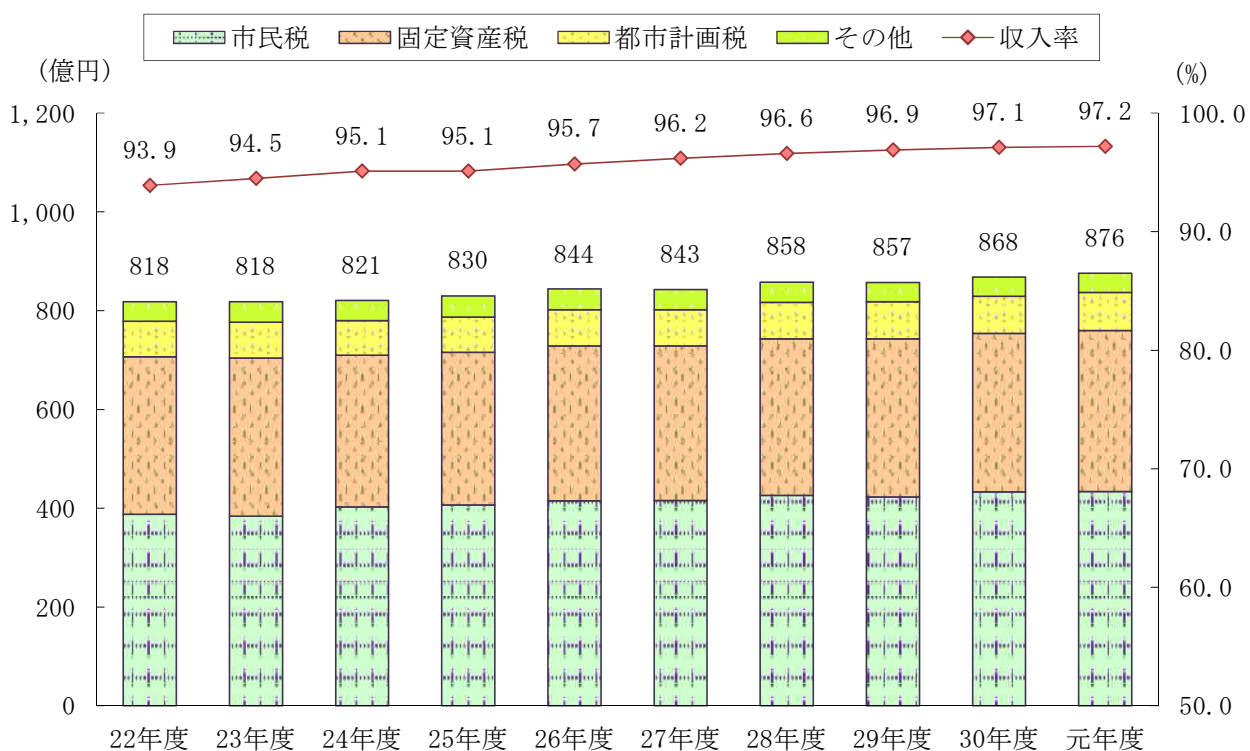
収入未済額の主なものは、固定資産税9億7,561万円、市民税6億4,376万円、特別土地保有税6億914万円となっています。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	86,883,915	87,657,755	87,154,324	0	503,430	99.4	99.4
滞納繰越分	478,280	2,475,999	484,661	48,206	1,943,131	19.6	18.4
計	87,362,195	90,133,754	87,638,986	48,206	2,446,562	97.2	97.1

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	832,201	827,201	△ 5,000	△ 0.6
調 定 額	820,634	837,785	17,151	2.1
収 入 済 額	820,634	837,785	17,151	2.1
執 行 率	98.6	101.3	2.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 6億772万円、地方揮発油譲与税 2億1,102万円、森林環境譲

与税1,882万円、特別とん譲与税21万円などとなっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(平成20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の333(平成22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

森林環境譲与税は、森林環境税の10分の9(元年度は5分の4、2年度及び3年度は20分の17、4年度及び5年度は25分の22)に相当する額を、私有林人工林の面積、林業就業者数、人口の比率により按分して譲与されるものです。森林環境税は6年度から課税される国税で、元年度の譲与税財源は、国の交付税及び譲与税配布金特別会計における借入金で充てられています。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	94,000	106,000	12,000	12.8
調 定 額	213,319	110,424	△ 102,895	△ 48.2
収 入 済 額	213,319	110,424	△ 102,895	△ 48.2
執 行 率	226.9	104.2	△ 122.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	720,000	790,000	70,000	9.7
調 定 額	639,021	715,756	76,735	12.0
収 入 済 額	639,021	715,756	76,735	12.0
執 行 率	88.8	90.6	1.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	784,000	707,000	△ 77,000	△ 9.8
調 定 額	506,060	383,609	△ 122,451	△ 24.2
収 入 済 額	506,060	383,609	△ 122,451	△ 24.2
執 行 率	64.5	54.3	△ 10.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,066,000	7,735,000	△ 331,000	△ 4.1
調 定 額	7,927,772	7,633,764	△ 294,008	△ 3.7
収 入 済 額	7,927,772	7,633,764	△ 294,008	△ 3.7
執 行 率	98.3	98.7	0.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	127,000	121,000	△ 6,000	△ 4.7
調 定 額	136,085	138,776	2,691	2.0
収 入 済 額	136,085	138,776	2,691	2.0
執 行 率	107.2	114.7	7.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	317,000	181,000	△ 136,000	△ 42.9
調 定 額	362,246	171,517	△ 190,728	△ 52.7
収 入 済 額	362,246	171,517	△ 190,728	△ 52.7
執 行 率	114.3	94.8	△ 19.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。自動車取得税が元年9月末に廃止されたことに伴い、元年度をもって廃止されました。

第21款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	—	98,000	98,000	皆増
調 定 額	—	48,316	48,316	皆増
収 入 済 額	—	48,316	48,316	皆増
執 行 率	—	49.3	—	—
収 入 率	—	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	—	0	—	—
収 入 未 済 額	—	0	—	—

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の40.85%(元年10月1日から3年度は44.65%)が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。自動車税環境性能割が元年10月に導入されたことに伴い、元年度から交付されています。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	333,127	1,049,964	716,837	215.2
調 定 額	333,127	1,123,219	790,092	237.2
収 入 済 額	333,127	1,123,219	790,092	237.2
執 行 率	100.0	107.0	7.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分、自動車税環境性能割及び軽自動車税環

境性能割の臨時的軽減分) 3億8,696万円、子ども・子育て支援臨時交付金7億3,625万円となっています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,499,179	3,225,868	△ 273,311	△ 7.8
調 定 額	3,665,382	3,280,286	△ 385,096	△ 10.5
収 入 済 額	3,665,382	3,280,286	△ 385,096	△ 10.5
執 行 率	104.7	101.7	△ 3.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税29億2,586万円、特別交付税3億5,441万円となっています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	68,000	70,000	2,000	2.9
調 定 額	60,691	57,699	△ 2,992	△ 4.9
収 入 済 額	60,691	57,699	△ 2,992	△ 4.9
執 行 率	89.3	82.4	△ 6.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,060,126	1,476,711	△ 583,415	△ 28.3
調 定 額	2,166,060	1,527,747	△ 638,312	△ 29.5
収 入 済 額	2,027,234	1,418,332	△ 608,901	△ 30.0
執 行 率	98.4	96.0	△ 2.4	—
収 入 率	93.6	92.8	△ 0.8	—
不 納 欠 損 額	2,644	2,711	67	2.5
収 入 未 済 額	136,181	106,702	△ 29,478	△ 21.6

収入済額の主なもの、保育所保育料13億7,917万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6億890万円(30.0%)減少しています。これは主として、保育所保育料で6億532万円(30.5%)減少したことによるものです。

不納欠損額は、保育所保育料268万円、母子生活支援施設入所者負担金1万円、老人保護措置費負担金6千円となっています。

収入未済額は、保育所保育料1億670万円となっています。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,686,699	6,586,653	△ 100,046	△ 1.5
調 定 額	6,842,465	6,608,170	△ 234,295	△ 3.4
収 入 済 額	6,669,953	6,460,845	△ 209,108	△ 3.1
執 行 率	99.7	98.1	△ 1.7	—
収 入 率	97.5	97.8	0.3	—
不 納 欠 損 額	24,664	20,459	△ 4,204	△ 17.0
収 入 未 済 額	147,847	126,866	△ 20,981	△ 14.2

収入済額の内訳は、使用料55億3,828万円、手数料9億436万円、証紙収入1,820万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入15億5,880万円、道路占用料9億4,892万円、自転車駐車場使用料5億758万円、改良住宅等家賃収入3億9,340万円、留守家庭児童育成センター使用料3億3,954万円、運動施設使用料2億8,585万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億4,912万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億6,739万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2億910万円(3.1%)減少しています。これは主として、留守家庭児童育成センター使用料で1,920万円(6.0%)増加しましたが、幼稚園保育料で6,556万円(57.6%)、白水峡公園墓地使用料で3,005万円(57.0%)、市営住宅等家賃収入で2,962万円(1.9%)、それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入1,235万円、改良住宅等家賃収入807万円、水路使用料2万円、道路占用料8千円となっています。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入5,885万円、市営住宅等家賃収入4,697万円、留守家庭児童育成センター使用料1,579万円となっています。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,502,831	32,832,420	2,329,589	7.6
調 定 額	29,747,897	30,856,366	1,108,468	3.7
収 入 済 額	29,747,897	30,856,366	1,108,468	3.7
執 行 率	97.5	94.0	△ 3.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、生活保護費102億8,669万円（生活扶助費等国庫負担金51億949万円、医療扶助費等国庫負担金49億4,629万円、介護扶助費等国庫負担金2億3,090万円）、児童手当措置費52億1,593万円、障害福祉サービス費等事業費43億1,157万円、施設型給付費国庫交付金26億3,195万円、障害児給付費等事業費11億7,350万円、地域型保育給付費国庫交付金8億5,587万円、子育て支援施設等利用給付費国庫負担金6億815万円、児童扶養手当措置費5億8,219万円、保険者支援事業費4億2,014万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ11億846万円(3.7%)増加しています。これは主として、保育所等整備交付金で8億9,765万円(96.3%)、生活保護費で4億8,337万円(4.5%)、それぞれ減少しましたが、施設型給付費国庫交付金で6億5,386万円(33.1%)、子育て支援施設等利用給付費国庫負担金で6億815万円(皆増)、プレミアム付商品券事業費で2億1,015万円(皆増)、プレミアム付商品券事務費で2億94万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

なお、生活保護費は、元年度より生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金に分かれています。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,276,883	11,472,308	195,425	1.7
調 定 額	10,963,776	11,093,630	129,854	1.2
収 入 済 額	10,963,776	11,093,630	129,854	1.2
執 行 率	97.2	96.7	△ 0.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費21億5,803万円、施設型給付費県負担金12億6,515万円、保険基盤安定費(国民健康保険)11億8,426万円、児童手当措置費11億3,277万円、県税徴収交付金7億6,335万円、保険基盤安定費(後期高齢)7億1,266万円、障害児給付費等事業費5億8,675万

円、地域型保育給付費県負担金 3 億4,800万円、子ども・子育て支援交付金 3 億3,311万円、子育て支援施設等利用給付費県負担金 3 億399万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1 億2,985万円(1.2%)増加しています。これは主として、阪神連続立体交差事業費で2 億6,258万円(皆減)、子育て支援特別対策事業費で2 億4,326万円(54.2%)、それぞれ減少しましたが、子育て支援施設等利用給付費県負担金で3 億399万円(皆増)、施設型給付費県負担金で2 億5,429万円(25.2%)、参議院議員選挙費で1 億2,462万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第55款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	831,865	999,059	167,194	20.1
調 定 額	932,427	1,223,581	291,154	31.2
収 入 済 額	932,407	1,223,581	291,173	31.2
執 行 率	112.1	122.5	10.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	19	0	△ 19	皆減

収入済額の主なものは、土地売払収入 8 億9,592万円、普通財産貸付収入 2 億5,467万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2 億9,117万円(31.2%)増加しています。これは主として、土地売払収入で2 億9,870万円(50.0%)増加したことによるものです。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	79,602	181,679	102,077	128.2
調 定 額	84,381	207,875	123,493	146.4
収 入 済 額	84,381	207,875	123,493	146.4
執 行 率	106.0	114.4	8.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、一般寄附金8,400万円、土木費寄附金5,570万円、総務費寄附金2,892万円、教育費寄附金2,662万円となっています。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは2,815件、5,579万円で、前年度に比べ1,815件、323万円増加しています。

寄附金の主な充当先は、土木費寄附金ではバス事業基金に2,760万円、緑化基金に2,605万円、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,279万円、教育費寄附金では奨学基金に2,206万円となっています。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,965,388	9,560,140	5,594,752	141.1
調 定 額	336,809	5,729,451	5,392,641	1,601.1
収 入 済 額	336,809	5,729,451	5,392,641	1,601.1
執 行 率	8.5	59.9	51.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、基金繰入金57億2,752万円、特別会計繰入金175万円となっています。

基金繰入金の主なものは、財政基金繰入金53億円、公共施設保全積立基金繰入金3億331万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ53億9,264万円(1,601.1%)増加しています。これは主として、財政基金繰入金で53億円(皆増)増加したことによるものです。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,897,416	983,798	△ 1,913,617	△ 66.0
調 定 額	2,897,416	983,799	△ 1,913,617	△ 66.0
収 入 済 額	2,897,416	983,799	△ 1,913,617	△ 66.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金7億1,206万円、繰越事業費充当分2億7,173万円となっています。

繰越事業費充当分の主なものは、道路橋梁新設改良事業6,960万円、樋ノ口土地区画整理事業5,800万円、甲子園駅改善等整備事業4,832万円、小学校施設整備事業2,200万円、高等学校施設整備事業1,617万円となっています。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,922,375	5,222,818	△ 699,557	△ 11.8
調 定 額	7,254,334	6,309,430	△ 944,904	△ 13.0
収 入 済 額	5,836,022	5,192,696	△ 643,326	△ 11.0
執 行 率	98.5	99.4	0.9	—
収 入 率	80.4	82.3	1.9	—
不 納 欠 損 額	159,775	17,824	△ 141,951	△ 88.8
収 入 未 済 額	1,258,535	1,098,909	△ 159,626	△ 12.7

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入10億8,757万円、病院事業会計貸付元金8億945万円、中学校給食費負担金収入5億1,588万円、電力供給収入(東部総合処理センター)3億9,881万円、派遣職員等給与費負担金収入2億5,331万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6億4,332万円(11.0%)減少しています。これは主として、退職手当上下水道局等負担金収入で3,068万円(皆増)増加しましたが、病院事業会計貸付元金で1億9,445万円(19.4%)、小学校給食費負担金収入で1億962万円(9.2%)、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金で1億425万円(94.5%)減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金1,204万円、援護資金返還金217万円、樋ノ口小学校体育館他耐震補強工費用仮設足場撤去等工事費返還金200万円、介護給付費返還金48万円、身体障害者家庭設備改善費等貸付元利金41万円、同和更生生業資金貸付元金35万円、奨学貸付元金33万円、市営住宅等共益費収入1万円となっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金5億4,346万円、生活保護費返還金3億2,572万円となっています。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,578,500	14,882,200	△ 696,300	△ 4.5
調 定 額	12,603,100	11,058,800	△ 1,544,300	△ 12.3
収 入 済 額	12,603,100	11,058,800	△ 1,544,300	△ 12.3
執 行 率	80.9	74.3	△ 6.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、臨時財政対策債35億6,820万円、香櫨園小学校教育環境整備事業債13億3,940万円、第二庁舎整備事業債11億3,440万円、小学校整備事業債7億2,160万円、借換債6億640万円、道路橋梁新設改良事業債5億6,660万円、市営住宅整備事業債4億400万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ15億4,430万円(12.3%)減少しています。これは主として、香櫨園小学校

教育環境整備事業債で7億6,600万円(133.6%)、第二庁舎整備事業債で7億5,790万円(201.3%)、それぞれ増加しましたが、臨時財政対策債で12億1,480万円(25.4%)、道路橋梁新設改良事業債で6億7,940万円(54.5%)、消防施設整備事業債で4億6,680万円(63.1%)、庁舎改修事業債で4億4,330万円(95.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11、12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	105,680,031	60.9	108,855,569	61.7	3,175,537	3.0
依 存 財 源	67,979,111	39.1	67,509,950	38.3	△ 469,161	△ 0.7
一 般 財 源	109,908,802	63.3	113,009,572	64.1	3,100,769	2.8
特 定 財 源	63,750,340	36.7	63,355,946	35.9	△ 394,393	△ 0.6

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,088億5,556万円で、前年度に比べ31億7,553万円(3.0%)増加しています。これは主として、繰越金で19億1,361万円(66.0%)減少しましたが、繰入金で53億9,264万円(1601.1%)増加したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は675億995万円で、前年度に比べ4億6,916万円(0.7%)減少しています。これは主として、国庫支出金で11億846万円(3.7%)増加しましたが、市債で15億4,430万円(12.3%)減少したことによるものです。

イ 一般財源・特定財源

市として使途に制約のない一般財源は1,130億957万円で、前年度に比べ31億76万円(2.8%)増加しています。これは主として、繰越金で17億4,277万円(70.4%)、市債で12億1,480万円(25.4%)、それぞれ減少しましたが、繰入金で50億8,027万円(2,293.7%)、地方特例交付金で7億9,009万円(237.2%)、市税で7億4,318万円(0.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

使途に制約を受ける特定財源は633億5,594万円で、前年度に比べ3億9,439万円(0.6%)減少しています。これは主として、国庫支出金で11億846万円(3.7%)増加しましたが、諸収入で6億6,019万円(11.8%)、分担金及び負担金で6億890万円(30.0%)、市債で3億2,950万円(4.2%)、それぞれ減少したことによるものです。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	181,362,365	186,471,014	5,108,649	2.8
支 出 済 額 (B)	172,675,344	175,091,366	2,416,021	1.4
執 行 率 (B/A×100)	95.2	93.9	△ 1.3	—
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,832,873	3,792,088	1,959,214	106.9
不 用 額 (A-B-C)	6,854,147	7,587,560	733,413	10.7

歳出は、予算現額1,864億7,101万円(当初予算額1,840億7,348万円、補正予算額5億6,466万円の増、前年度繰越額18億3,287万円)に対し、支出済額1,750億9,136万円、翌年度繰越額37億9,208万円で、75億8,756万円の不用額が生じています。

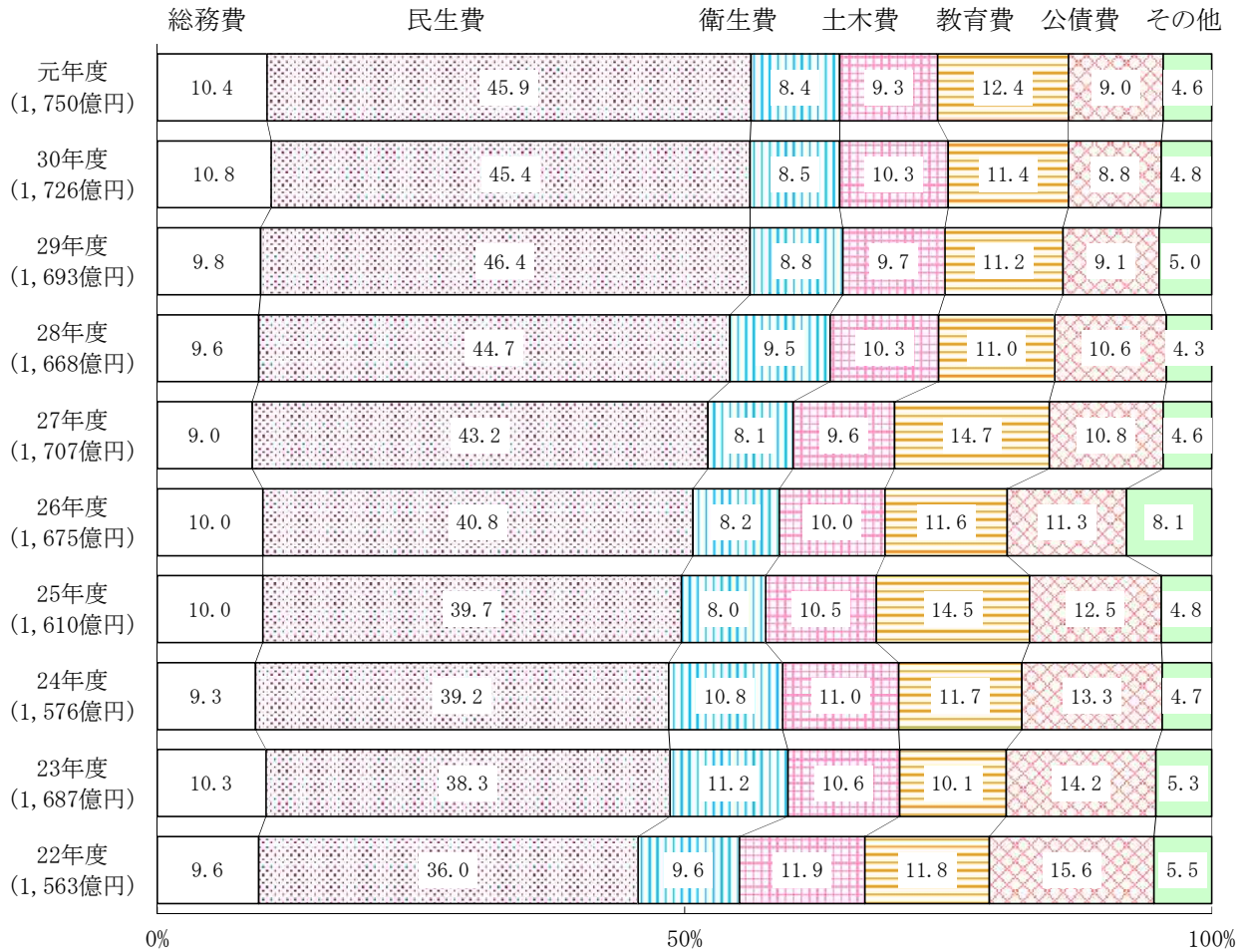
支出済額は、前年度に比べ24億1,602万円(1.4%)増加しています。これは主として、土木費で15億3,727万円(8.6%)減少しましたが、教育費で20億9,821万円(10.7%)、民生費で19億6,309万円(2.5%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、教育費27億6,446万円、民生費7億2,898万円、土木費2億9,864万円となっています。前年度に比べ19億5,921万円(106.9%)増加し、繰越率は前年度の1.0%から1.0ポイント上昇して2.0%となっています。

不用額の主なものは、民生費31億7,054万円、教育費12億5,557万円、総務費10億2,396万円、土木費8億1,532万円、衛生費5億5,296万円となっています。前年度に比べ7億3,341万円(10.7%)増加し、不用率は前年度の3.8%から0.3ポイント上昇して4.1%となっています。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。（決算審査資料第6表参照）



元年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が803億9,899万円、45.9%で最も高く、教育費が217億3,185万円、12.4%、総務費が181億3,815万円、10.4%、都市計画費や住宅費などを含む土木費が163億248万円、9.3%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が157億1,065万円、9.0%、清掃費や保健費などを含む衛生費が147億1,781万円、8.4%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。（決算審査資料第6、9表参照）

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	886,681	895,257	8,576	1.0
支 出 済 額	861,558	856,451	△ 5,107	△ 0.6
執 行 率	97.2	95.7	△ 1.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	25,122	38,805	13,683	54.5

支出済額の主なものは、市議会議員及び職員の給与費7億5,187万円となっています。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,355,404	19,162,115	△ 193,289	△ 1.0
支 出 済 額	18,574,241	18,138,152	△ 436,089	△ 2.3
執 行 率	96.0	94.7	△ 1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	781,162	1,023,962	242,800	31.1

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、第二庁舎等整備事業費18億2,956万円、行政情報システム開発運用事業経費7億378万円、公共施設保全積立基金積立金6億160万円、市税賦課・徴収関係事務経費5億8,506万円、庁舎維持管理事業経費5億7,923万円、運動施設管理運営事業経費5億4,347万円、戸籍住民基本台帳事業経費4億1,959万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ4億3,608万円(2.3%)減少しています。これは主として、第二庁舎等整備事業費で13億2,084万円(259.6%)増加しましたが、財政基金積立金で8億6,501万円(70.4%)、庁舎改修事業費で5億3,053万円(90.1%)、高須東小学校解体事業費で4億5,317万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

不用額の主なものは、職員の給与費2億996万円、本市が想定した工事工程まで事業者が到達しなかったことなどによる第二庁舎等整備事業費1億7,076万円、個人番号カードの申請数が見込みを下回ったことなどによる戸籍住民基本台帳事業経費1億51万円、分譲宅地造成工事等委託料が見込みを下回ったことなどによる市有財産維持管理事務経費9,576万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	81,623,741	84,298,532	2,674,791	3.3
支 出 済 額	78,435,906	80,398,999	1,963,093	2.5
執 行 率	96.1	95.4	△ 0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	126,865	728,984	602,119	474.6
不 用 額	3,060,969	3,170,548	109,578	3.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助費138億8,797万円、障害者介護給付等事業経費110億4,903万円、特別会計繰出金109億3,005万円(介護保険49億8,725万円、国民健康保険45億7,917万円、後期高齢者医療事業13億5,306万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業1,056万円)、児童手当支給事業経費75億4,890万円、後期高齢者医療負担金43億9,057万円、民間保育所給付等事業経費43億232万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ19億6,309万円(2.5%)増加しています。これは主として、民間保育所等整備事業費で13億8,808万円(83.6%)減少しましたが、認定こども園給付等事業経費で10億2,926万円(53.1%)、障害者介護給付等事業経費で6億909万円(5.8%)、私立幼稚園等保護者負担軽減事業経費で5億6,485万円(67.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で民間障害福祉施設整備補助事業2億9,563万円、民間保育所等整備事業2億2,605万円、留守家庭児童対策施設整備事業1億1,517万円、民間老人福祉施設整備補助事業9,093万円、事故繰越しで民間老人福祉施設整備補助事業118万円となっています。明許繰越は、事業者による計画決定の遅れや整備用地にあった市営住宅の解体に際し、入居者との移転交渉及び近隣との調整に不測の日数を要したことなどによるものです。事故繰越しは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外からの部品の納入に想定外の日数を要したことによるものです。

不用額の主なものは、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費3億8,919万円、公定価格の各種加算申請を行う施設が見込みを下回ったことなどによる認定こども園給付等事業経費3億5,097万円及び民間保育所給付等事業経費3億4,879万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,347,727	15,270,782	△ 76,945	△ 0.5
支 出 済 額	14,660,443	14,717,815	57,372	0.4
執 行 率	95.5	96.4	0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	687,283	552,966	△ 134,317	△ 19.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、病院事業会計補助経費33億6,951万円、予防接種事業経費13億9,746万円、じんかい収集事業経費11億4,809万円、西部総合処理センター管理運営事業経費10億9,444万円、東部総合処理センター管理運営事業経費5億6,914万円、母子・成人保健事業経費4億6,849万円、健康診査・保健事業経費3億9,969万円、救急医療対策事業経費2億2,165万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ5,737万円(0.4%)増加しています。これは主として、病院事業会計補助経費で8,796万円(2.7%)、じんかい収集事業経費で6,820万円(6.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

不用額の主なものは、ワクチン接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種事業経費2億894万円、焼却灰の処分量が見込みを下回ったことなどによる西部総合処理センター管理運営事業経費7,172万円、育児休業をしている職員の給料や超過勤務手当等が見込みを下回ったことなどによる職員の給与費5,500万円となっています。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	409,651	273,316	△ 136,335	△ 33.3
支 出 済 額	402,482	260,946	△ 141,536	△ 35.2
執 行 率	98.3	95.5	△ 2.8	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,168	12,369	5,201	72.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費1億678万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ1億4,153万円(35.2%)減少しています。これは主として、勤労福祉施設改修事業費で1億3,749万円(87.4%)減少したことによるものです。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	162,671	181,666	18,995	11.7
支 出 済 額	152,978	163,101	10,123	6.6
執 行 率	94.0	89.8	△ 4.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,692	18,564	8,871	91.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費2,164万円となっています。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	987,663	1,651,481	663,818	67.2
支 出 済 額	895,091	1,303,522	408,430	45.6
執 行 率	90.6	78.9	△ 11.7	—
翌 年 度 繰 越 額	33,005	0	△ 33,005	皆減
不 用 額	59,566	347,958	288,392	484.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、プレミアム付商品券事業経費4億1,109万円、食肉センター特別会計繰出金1億6,895万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費7,861万円、都市ブランド発信事業経費7,209万円、中小企業融資あっせん事業経費5,333万円、産業育成等事業経費3,109万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ4億843万円(45.6%)増加しています。これは主として、プレミアム付商品券事業経費で4億1,109万円(皆増)増加したことによるものです。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券購入引換券申請の実績が見込みを下回ったことによるプレミアム付商品券事業経費3億339万円となっています。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	19,512,152	17,416,452	△ 2,095,699	△ 10.7
支 出 済 額	17,839,759	16,302,480	△ 1,537,278	△ 8.6
執 行 率	91.4	93.6	2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	802,428	298,642	△ 503,786	△ 62.8
不 用 額	869,964	815,329	△ 54,634	△ 6.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費42億8,441万円、市営住宅等管理経費13億1,896万円、公園施設維持管理事業経費12億2,256万円、街路事業費10億5,227万円、道路橋梁新設改良事業費10億2,457万円、市営住宅整備事業費8億3,050万円、道路橋梁維持管理事業経費7億6,679万円、自転車対策事業経費6億1,665万円、西宮浜総合公園整備事業費4億1,118万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ15億3,727万円(8.6%)減少しています。これは主として、街路事業費で5億9,453万円(129.9%)増加しましたが、道路橋梁新設改良事業費で9億6,650万円(48.5%)、公園施設更新事業費で4億421万円(66.4%)、市営住宅等改修事業費で3億9,297万円(96.6%)、立体交差等事業費で3億4,965万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁新設改良事業1億1,967万円、街路事業8,330万円、市営住宅整備事業7,166万円、交通安全施設等整備事業1,910万円、甲子園駅改善等整備事業490万円となっています。工事や協議に不測の日数を要したことや国の補正予算に対応するため3月補正予算で計上しましたが、年度内に執行できなかったことなどによるものです。

不用額の主なものは、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費1億9,644万円、雨水処理の維持管理経費に係る負担金が見込みを下回ったことなどによる下水道事業会計補助経費1億221万円となっています。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,109,457	5,677,911	△ 431,546	△ 7.1
支 出 済 額	6,003,544	5,487,522	△ 516,021	△ 8.6
執 行 率	98.3	96.6	△ 1.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	105,912	190,388	84,475	79.8

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、通信指令業務経費2億3,517万円、消防局車両等整備事業費1億7,741万円、消防庁舎等整備事業費1億2,483万円、消防団運営事業経費1億1,443万円、消防庁舎維持管理事業経費1億520万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ5億1,602万円(8.6%)減少しています。これは主として、職員の給与費で1億9,122万円(4.7%)増加しましたが、消防庁舎等整備事業費で4億3,631万円(77.8%)、消防局車両等整備事業費で9,457万円(34.8%)、それぞれ減少したことによるものです。

第50款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,703,787	25,751,898	4,048,111	18.7
支 出 済 額	19,633,643	21,731,859	2,098,215	10.7
執 行 率	90.5	84.4	△ 6.1	—
翌 年 度 繰 越 額	853,256	2,764,462	1,911,206	224.0
不 用 額	1,216,887	1,255,576	38,689	3.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費3億7,957万円、特別支援教育事業経費2億6,149万円、小学校費では、香櫨園小学校教育環境整備事業費2億4,334万円、小学校維持管理事業経費11億1,594万円、小学校施設整備事業費10億8,774万円、小学校管理運営事務経費4億9,297万円、春風小学校教育環境整備事業費4億864万円、中学校費では、中学校維持管理事業経費5億4,739万円、中学校施設整備事業費4億2,969万円、中学校管理運営事務経費2億8,696万円、特別支援学校費では、西宮養護学校校舎等改築事業費7億8,305万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費4億2,490万円、公民館維持管理事業経費2億8,232万円、公民館管理運営事業経費2億3,347万円、公民館改修事業費2億273万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費17億3,707万円、学校健康診断事業経費2億2,026万円、給食管理運営事業経費2億1,842万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ20億9,821万円(10.7%)増加しています。これは主として、高等学校施設整備事業費で3億6,276万円(86.1%)減少しましたが、香櫨園小学校教育環境整備事業費で12億1,499万円(118.2%)、西宮養護学校校舎等改築事業費で6億4,434万円(464.5%)、春風小学校教育環境整備事業費で3億3,315万円(441.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額の内訳は、小学校施設整備事業11億2,863万円、学校情報通信環境等整備事業5億1,137万円、中学校施設整備事業4億8,881万円、春風小学校教育環境整備事業4億7,256万円、安井小学校教育環境整備事業9,504万円、瓦木中学校教育環境整備事業6,803万円となっています。近隣住民や関係機関との協議に不測の日数を要したことや国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため前倒しで3月補正予算に計上したことなどによるものです。

不用額の主なものは、教育総務費では国からの補助金の減額に伴い、事業費の精査を行ったことによる学校情報通信環境等整備事業2億5,852万円、小学校費では工事請負費の不用残などによる小学校施設整備事業費1億1,260万円、保健体育費では食糧費の不用残などによる給食物資購入事業経費1億3,044万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	27,027	19,319	△ 7,708	△ 28.5
支 出 済 額	5,098	14,126	9,028	177.1
執 行 率	18.9	73.1	54.3	—
翌 年 度 繰 越 額	17,319	0	△ 17,319	皆減
不 用 額	4,610	5,192	582	12.6

支出済額は、農業用施設等災害復旧事業費1,412万円となっています。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,203,683	15,717,136	513,453	3.4
支 出 済 額	15,198,792	15,710,658	511,866	3.4
執 行 率	100.0	100.0	△ 0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,890	6,477	1,586	32.4

支出済額の内訳は、長期債元金償還金146億6,325万円、長期債等利子10億4,740万円となっています。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,005	5,728	△ 6,277	△ 52.3
支 出 済 額	11,803	5,727	△ 6,075	△ 51.5
執 行 率	98.3	100.0	1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	201	0	△ 201	△ 99.7

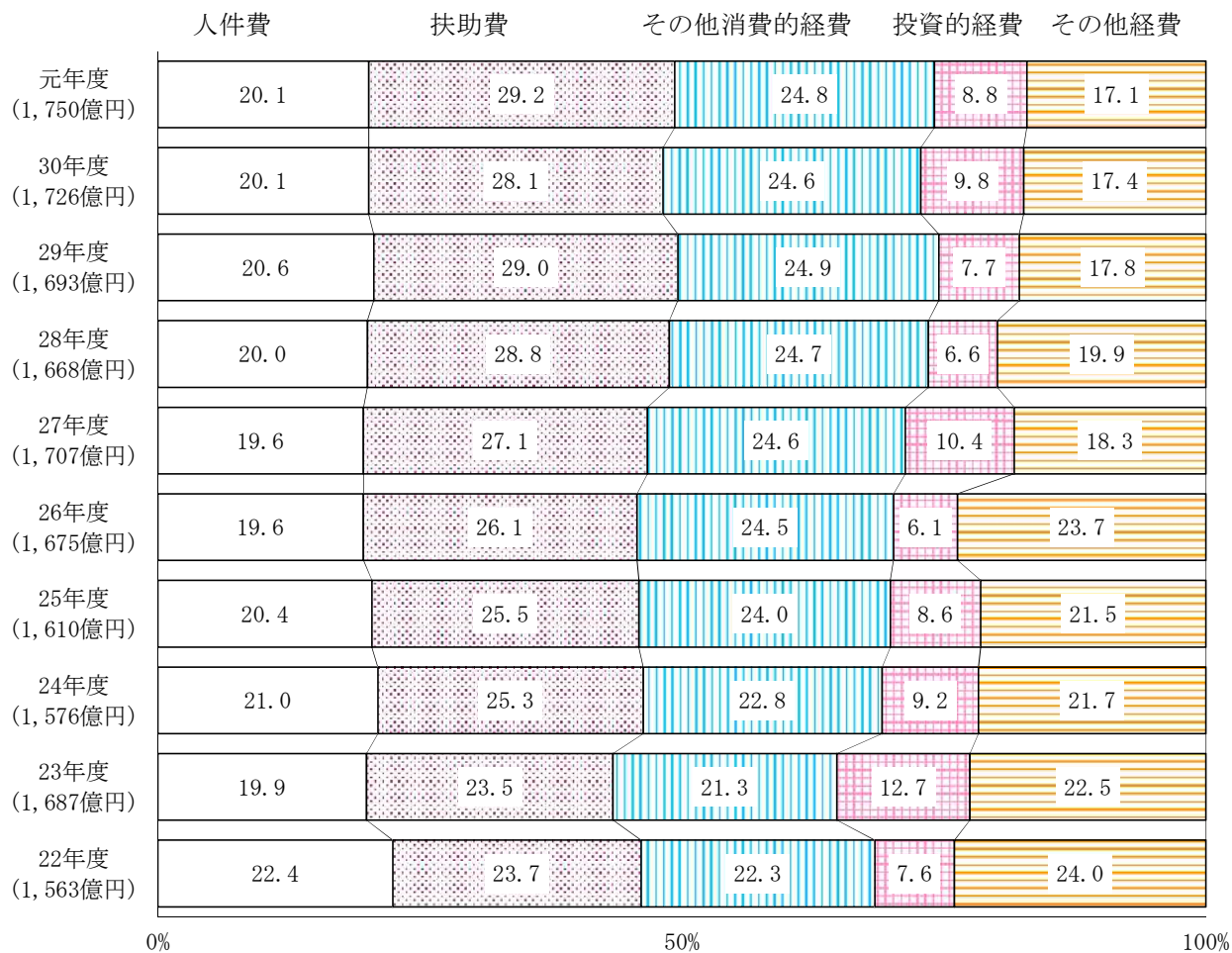
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費572万円となっています。

第70款 予 備 費

当初予算額8,000万円、補正予算額1億円の増で、充用額は3,057万円となっています。使途は、基金への積立に2,586万円などとなっています。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第13表参照)



性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	125,628,624	72.8	129,776,611	74.1	4,147,986	3.3
人 件 費	34,774,981	20.1	35,210,479	20.1	435,498	1.3
物 件 費	23,761,010	13.8	24,804,440	14.2	1,043,430	4.4
維 持 補 修 費	3,277,821	1.9	3,130,407	1.8	△ 147,413	△ 4.5
扶 助 費	48,569,704	28.1	51,055,540	29.2	2,485,835	5.1
補 助 費 等	15,245,107	8.8	15,575,744	8.9	330,636	2.2
投 資 的 経 費	16,917,350	9.8	15,362,242	8.8	△ 1,555,107	△ 9.2
普通建設事業費	16,912,252	9.8	15,348,116	8.8	△ 1,564,136	△ 9.2
災害復旧事業費	5,098	0.0	14,126	0.0	9,028	177.1
そ の 他 経 費	30,129,369	17.4	29,952,512	17.1	△ 176,856	△ 0.6
公 債 費	15,198,792	8.8	15,710,658	9.0	511,866	3.4
積 立 金	2,001,810	1.2	1,202,210	0.7	△ 799,600	△ 39.9
投資及び出資金	812,966	0.5	965,306	0.6	152,339	18.7
貸 付 金	1,218,117	0.7	915,834	0.5	△ 302,283	△ 24.8
繰 出 金	10,897,681	6.3	11,158,501	6.4	260,820	2.4
計	172,675,344	100.0	175,091,366	100.0	2,416,021	1.4

ア 消費的経費

人件費は352億1,047万円で、職員の給料等の増などにより、前年度に比べ4億3,549万円(1.3%)増加しています。

物件費は248億444万円で、プレミアム付商品券事業経費の皆増などにより、前年度に比べ10億4,343万円(4.4%)増加しています。

維持補修費は31億3,040万円で、公園施設維持管理事業経費の減などにより、前年度に比べ1億4,741万円(4.5%)減少しています。

扶助費は510億5,554万円で、施設型給付費の増などにより、前年度に比べ24億8,583万円(5.1%)増加しています。

補助費等は155億7,574万円で、過年度国県支出金返納金の増などにより、前年度に比べ3億3,063万円(2.2%)増加しています。

イ 投資的経費

普通建設事業費は153億4,811万円で、民間保育所等整備事業、道路橋梁新設改良事業の減などにより、前年度に比べ15億6,413万円(9.2%)減少しています。普通建設事業費の内訳は、補助事業費95億8,075万円、単独事業費54億3,771万円、県営事業負担金3億2,965万円で、前年度に比べ補助事業費は7億305万円(7.9%)、県営事業負担金は2億2,907万円(227.8%)、それぞれ増加しましたが、

単独事業費は20億8,026万円(27.7%)、受託事業費は4億1,599万円(皆減)、それぞれ減少しています。

災害復旧事業費は1,412万円で、農業用施設等災害復旧事業の増により前年度に比べ902万円(177.1%)増加しています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は157億1,065万円で、前年度に比べ5億1,186万円(3.4%)増加しています。これは主として、臨時財政対策債や教育債などの償還額の増により長期債元金償還金が増加したことによるものです。

積立金は12億221万円で、前年度に比べ7億9,960万円(39.9%)減少しています。これは主として、決算剰余金の減により財政基金積立金が減少したことによるものです。

投資及び出資金は9億6,530万円で、前年度に比べ1億5,233万円(18.7%)増加しています。これは主として、企業債元金償還金の増により病院事業会計出資金が増加したことによるものです。

貸付金は9億1,583万円で、前年度に比べ3億228万円(24.8%)減少しています。これは主として、病院事業会計への短期貸付金及び長期貸付金が減少したことによるものです。

繰出金は111億5,850万円で、前年度に比べ2億6,082万円(2.4%)増加しています。これは主として、介護給付費及び低所得者保険料軽減事業費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	98,543,478	57.1	101,976,678	58.2	3,433,200	3.5
投 資 的 経 費	16,917,350	9.8	15,362,242	8.8	△ 1,555,107	△ 9.2
そ の 他 経 費	57,214,515	33.1	57,752,445	33.0	537,929	0.9
計	172,675,344	100.0	175,091,366	100.0	2,416,021	1.4

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は1,019億7,667万円で、扶助費や人件費の増などにより、前年度に比べ34億3,320万円(3.5%)増加しています。義務的経費の内訳は、人件費20.1%、扶助費29.2%、公債費9.0%となっています。

投資的経費は153億6,224万円で、民間保育所等整備事業、道路橋梁新設改良事業の減などにより、前年度に比べ15億5,510万円(9.2%)減少しています。